

ジョージア政治・経済 主な出来事

【2018年1月15日～2018年1月21日】

[当地報道をもとに作成]

平成30年1月26日

在ジョージア大使館

1. アブハジア・南オセチア

【アブハジア】

▼露大統領選挙の投票所(12日)

・グリゴリエフ「在アブハジア共和国露大使」は、ハジンバ「アブハジア共和国大統領」との会談にて、3月18日に実施される露大統領選挙でアブハジア内の16カ所に投票所を設置すると発言。

・露連邦中央選挙委員会の発表によれば、2012年の露大統領選挙の際にはアブハジア内で89,000人の有権者が登録されていた。

▼第52回IPRM会合(17日)

・ガリにて第52回IPRM会合が開催された。参加者は前回会合以降の行政境界線付近の状況が比較的安定しており、深刻な問題が起きていないことを評価。2016年5月のオトホゾリア氏射殺事件、行政境界線付近の障害物の設置、軍事演習などについて議論が行なわれた。長期拘束者の解放が肯定的に評価された。

・次回は2月27日の予定。

【南オセチア】

▼「大統領」のセルビア訪問(8日-13日)

・ビビロフ「南オセチア共和国大統領」がセルビアを訪問し、ヴチッチ・セルビア大統領、イリネイ・セルビア正教会総主教らと会談。ビビロフ「大統領」によれば、文化、教育、科学の分野でセルビアとの協力を進めていくことで合意した。

2. 外 交

▼国会議長のラトビア訪問(15日-17日)

・コバヒゼ国会議長がラトビアを訪問し、ラトビアのヴェヨニス大統領、ムルニエツェ国会議長、リンケヴィチウス外相、アセラデンス経済相らと会談。

・「ム」ラトビア国会議長との会談では、国会間協力、ジョージアのEU・NATO加盟などについて議論。両国国会の戦略的パートナー関係に関する覚書に署名した。

・「リ」ラトビア外相は、2017年11月の東方パートナーシップ首脳会議を評価しつつ、司法、法の支配、ガバナンス、経済などの分野におけるジョージアの改革の更なる進展を期待すると述べた。

・「ア」ラトビア経済相との会談では一帯一路イニシアチブについても議論された。

▼トルコの国境通過規則の変更(17日)

・トルコが2018年1月1日より国境通過規則を変更。こ

れまでと異なり、外国人が入国してその日のうちに出国する場合も、滞在期間を1日と計算して、滞在期間の上限90日間から差し引かれることになった。

・17日、ジョージア・トルコ国境通過点付近にて、国境規則の変更反対するジョージア国民らが抗議デモを実施。

・ジャネリゼ外相は、この問題についてジョージアとトルコの内相が電話会談を行なったとして、両国間の協議が完了するまで、以前の規則が適用されることで合意したと述べた。

▼国会議長のウクライナ訪問(17日-19日)

・コバヒゼ国会議長がウクライナを訪問し、ラトビアのポロシェンコ大統領、パルビ国会議長、フロイスマン首相らと会談。

・「パ」ウクライナ国会議長との会談では、両国間の政治・経済協力および「両国に共通する」ロシアの侵略、被占領地域などの問題について議論。特に国際場裡における協調の重要性が強調された。

3. 内 政

▼放送法改正に対する大統領の拒否(15日)

・2017年12月22日に国会が承認した放送法改正に対し、マルグヴェラシヴィリ大統領が拒否権を発動。

・会見で「マ」大統領は、事前の公共放送局長との会談で多くの疑問に回答が得られたとしつつ、公共放送局の広告の枠の拡大により広告市場が歪められ、メディアの多様性が損なわれかねないと述べた。また、調達に関する過度に厳格な規制は改められねばならないが、直ちに規制を撤廃するのは適切ではないと主張。

・コバヒゼ国会議長は、法改正案は十分に練られたものであるとコメント。

・16日、ジョージア青年法律家協会、Transparency International Georgiaなど36の市民団体が、大統領による拒否権の発動を歓迎し、国会が法案を再可決しないよう求める共同声明を発表。

▼米フリーダム・ハウスの報告書(16日)

・米フリーダム・ハウスが世界各国の政治的権利・市民の自由に関する年次報告書を発表。195か国・14地域が1(最も自由)から7(最も不自由)までの7段階で評価されている。ジョージアは前年と変わらず政治的権利・市民の自由の両方で3(部分的に自由)であるが、「2018年の注意すべき国」のリストに含められた。フリーダム・ハウスによれば、与党が推し進めた憲法改正により、野党が与党に対抗することが困難になった。また、報告書

は、アゼルバイジャン人記者ムフタルル氏の誘拐事件に言及し、ジョージア政府が事件に関与していた疑いがあると記している。

・また、報告書は、アブハジアについて政治的権利4、市民の自由5、南オセチアについて政治的権利7、市民の自由6と評価。

▼米国際民主研究所の世論調査(16.18日)

・米国際民主研究所(NDI)が、2017年11月29日から12月19日にかけて全国各地の2,298名を対象に対面調査を行なった結果を発表。前回の調査は2017年6月。

・ジョージアは「良い方向に進んでいる」26%(前回31%)、「変わっていない」32%(同35%)、「悪い方向に進んでいる」39%(同31%)。

・国の最も重要な問題は、雇用54%、物価の上昇・インフレ35%、貧困30%、年金25%、医療制度23%、領土一体性23%、賃金20%(1人3つまで回答)。

・現政府を「評価する」13%(前回10%)、「平均的と考える」53%(同52%)、「評価しない」32%(同35%)。

・EU加盟を目指す政府の方針を「支持」72%(前回77%)、「不支持」21%。

・NATO加盟を目指す政府の方針を「支持」64%(前回66%)、「不支持」26%(同23%)。

・ジョージアは「EUに加盟するべきだ」60%(前回62%)、「ユーラシア連合に加盟すべきだ」29%(同23%)、「どちらにも加盟するべきではない」8%。

・ロシアと米国の軍事力を比べると、「ロシアほうが勝っている」41%、「米国のほうが勝っている」36%、「同じくらい」15%。

・主な情報源として利用しているのはTV72%、インターネット21%。主に視聴するTV局は、イメディ46%、ルスタヴィ2が46%、公共放送局9%。

・メディアはジョージアで(故意に)偽情報を広めていると「思う」59%、「思わない」25%。ロシアのメディアはジョージアで偽情報を広めていると「思う」44%、「思わない」28%。欧米のメディアはジョージアで偽情報を

広めていると「思う」41%、「思わない」34%。

・自身に最も近い政党は「ジョージアの夢・民主ジョージア」31%(前回23%)、「統一国民運動」10%(同9%)、「自由のための運動・欧州ジョージア」4%(同4%)、「愛国者連合」3%(同4%)、「その他の党」6%、「いずれの党でもない」30%、「回答拒否」12%、「分からない」5%。

・明日国会選挙が行なわれたら投票先は、「ジョージアの夢・民主ジョージア」27%、「統一国民運動」10%、「自由のための運動・欧州ジョージア」3%、「その他の党」7%、「いずれの党にも投票しない」24%、「回答拒否」13%、「分からない」15%。

・国会に義務的な女性議員枠を設けることに「賛成」68%、「反対」16%。国会内の適切な男女比は、「9:1」6%、「7:3」37%、「5:5」44%、「3:7」3%。

4. 経 済

▼2017年12月の国際送金(15日)

・国立銀行の資料によれば、2017年12月の外国からジョージアへの送金額は138.4百万ドル(361.5百万ラリ)。前年同月比16.3%増。

・送金元の国別では、金額の大きい順にロシア32.5%、イタリア11.1%、ギリシャ10.9%、米国9.5%、イスラエル9.0%、トルコ7.2%。EU諸国からの送金が32.7%を占める。

・2017年12月のジョージアから外国への送金額は19.8百万ドル(51.8百万ラリ)。前年同月比8.8%増。

▼2017年国家予算の決算(19日)

・バフタゼ財務相が2017年国家予算の決算を発表。歳入は11,618.7百万ラリで前年比12%増。予算超過額131.5百万ラリ。歳入の内訳は税収8,991.3百万ラリ(予算超過額11.3百万ラリ)、補助金350.6百万ラリ(同19.4百万ラリ)、その他歳入408.4百万ラリ(同23.4百万ラリ)など。歳入の全ての項目が予算を超過した。

・歳出は11,764.8百万ラリ(前年比14.3%増)で、予算額を4%超過。